

2006年10月2日
独立行政法人 情報処理推進機構

平成18年度IT経営百選の選出について

独立行政法人 情報処理推進機構(略称:IPA、理事長:藤原武平太)では、平成18年度(2006年度)IT経営応援隊事業の一つとして、経営戦略、ITの活用実態などが優れており、中小企業経営者の目標となり得るような企業を選出するために「IT経営百選」として募集を実施したところ、171件の応募があり、その中で「IT経営百選」として認められる企業160社を発表します。

1. 概要

「IT経営応援隊(中小企業の経営改革をITの活用で応援する委員会)」は、平成16年度(2004年度)に中小企業における経営改革のためのIT活用を促進し、中小企業における企業競争力の強化及び中小企業のIT活用を支援する地域情報サービス産業の企業競争力の強化、ひいては我が国産業全体の競争力強化を図ることを目的に、民間企業、金融機関、ITコーディネータ等の専門家、地方自治体、中小企業支援機関及び経済産業省が連携して設置されました。

このIT経営応援隊事業の一つとしてIT経営百選選考委員会を設置し、経営戦略、IT活用の2つの観点から中小企業経営者の目標となり得るような企業を選出する「IT経営百選」事業を実施しています。平成16年度には、134件の応募があり、111件を選出しました。「IT経営百選」として選出された企業は、経営者自らが、事例発表会等において、経営戦略、IT活用についての事例等を広く中小企業者へ普及・広報することにより、中小企業の経営改革・IT活用の高度化を促進させています。平成18年度においても引き続きこの運動を促進し、企業経営を中長期的視点で段階的に進化を促すため、再度「IT経営百選」の募集を行いました。

2. 「IT経営百選」選考基準

① 対象企業

中小企業基本法における中小企業者の定義に合致する中小企業。

② 選考規準

経営改革・ビジネス戦略の視点及びIT高度活用の視点で特徴があること。

3. 「IT経営百選選考委員会」名簿

【委員長】 上村 孝樹 ジャーナリスト／金沢工業大学大学院客員教授

【委員】 岡崎 宏行 株式会社マロネット代表取締役社長

岡田 浩一 明治大学経営学部教授

川内 晟宏 ITコーディネータ／プロセス経営研究所代表

高島 利尚 ITコーディネータ／中小企業診断士

野村 廣治 中小企業診断士／社団法人中小企業診断協会副会長

藤江 昌嗣 明治大学経営学部教授

松尾 明 公認会計士／みずず監査法人代表社員

三浦 一洋 全国中小企業団体中央会流通情報部長

(敬称略 五十音順)

4. 「IT 経営百選」募集結果及び選出企業一覧

応募企業数 171社 : 選出企業数 160社

① 最優秀賞企業 (75社)

21世紀を勝ち抜く経営革新・ビジネス戦略を打ち立て、その実現のためにIT高度活用に取り組み、成果をあげている企業。ビジネス・経営面でもIT高度活用面でも他社の「模範」となる項目がほとんどで、経営革新・ビジネス戦略のためにITを活用する先進企業と位置づけられる。

No.	所在地	応募企業名
1	埼玉県	(株)アースダンボール
2	埼玉県	(株)アキュラホーム
3	愛知県	(株)アドホック
4	北海道	(株)アルファ水エコンサルタンツ
5	兵庫県	(株)イーエス プランニング
6	長崎県	(株)イシマル
7	東京都	エコル(株)
8	北海道	(株)エス・エス・ジー
9	新潟県	越後製菓(株)
10	愛媛県	遠赤青汁(株)
11	千葉県	(株)オオクシ
12	愛知県	大津鉄工(株)
13	岩手県	(株)小田島組
14	石川県	会宝産業(株)
15	山形県	(株)清川屋
16	茨城県	栗田アルミ工業(株)
17	千葉県	(株)ケミコート
18	沖縄県	(株)コンピュータ沖縄
19	福島県	(株)コンピューターシステムハウス
20	滋賀県	(株)サカエヤ
21	北海道	札幌三信倉庫(株)
22	神奈川県	(株)三技協
23	埼玉県	三州製菓(株)
24	山梨県	山陽精工(株)
25	広島県	(株)山陽鉄工
26	新潟県	(株)ジェイマック
27	福岡県	シャボン玉石けん(株)
28	山口県	周南マリコム(株)
29	大阪府	昭和電機(株)
30	東京都	(株)シンプルクス・テクノロジー
31	福岡県	(有)スーパーまるまつ
32	広島県	(株)スタジオアイ
33	東京都	セレクトチャー(株)
34	長崎県	大新技研(株)
35	福井県	大日メタックス(株)
36	滋賀県	(株)タオ
37	新潟県	(株)タカヨシ

38	石川県	谷田合金(株)
39	富山県	(株)タニハタ
40	東京都	多摩冶金(株)
41	大阪府	タビオ(株)(旧社名(株)ダン)
42	広島県	(株)21
43	大阪府	(株)塚谷刃物製作所
44	福岡県	(株)データ復旧センター
45	岐阜県	(株)デリカサイト
46	東京都	東成エレクトロビーム(株)
47	東京都	東邦自動車(株)
48	大阪府	(株)中田製作所
49	東京都	日本ノーベル(株)
50	北海道	(株)ネイクス
51	熊本県	(株)ネイチャー生活倶楽部
52	広島県	(株)白鳳堂
53	東京都	(株)ビジネスアプリケーション
54	北海道	(株)ビッグ
55	大阪府	枚岡合金工具(株)
56	広島県	(株)備後ムラカミ
57	静岡県	(有)ファインモールド
58	大阪府	(株)フクナガエンジニアリング
59	鹿児島県	(株)藤田ワークス
60	大阪府	フジ矢(株)
61	広島県	ベンダ工業(株)
62	大阪府	(株)ホワイト・ベアーファミリー
63	千葉県	(有)ますだ
64	三重県	(株)宮崎本店
65	東京都	明豊ファシリティワークス(株)
66	東京都	(株)メリーチョコレートカムパニー
67	大阪府	メロディアン(株)
68	茨城県	モネット(有)
69	東京都	(株)モンテール
70	広島県	(株)ヤマサキ
71	東京都	(株)山崎文栄堂
72	長野県	(株)山辺
73	岐阜県	ラブリークィーン(株)
74	大阪府	理化工業(株)
75	富山県	(株)レスター

② 優秀賞企業 (59社)

21世紀を勝ち抜く経営革新・ビジネス戦略の重要性は認識しているものの、IT活用の中心がまだ業務処理の高度化に留まっている。全体としては、ビジネス・経営面でもIT高度活用面でも他社の「参考」となる項目が多く見られ、業務革新のためにIT活用を行っている先進企業と位置づけられる。

No.	所在地	応募企業名
1	東京都	(株)アイエルアイ総合研究所
2	東京都	旭化成テクノシステム(株)
3	東京都	(株)アシストリンク
4	岐阜県	鵜飼不動産(株)
5	福井県	梅田和紙(株)
6	愛知県	エヌシーオートメーション(株)
7	大阪府	(有)大阪製作所
8	愛知県	大西印刷(株)
9	三重県	(有)大西畜産
10	熊本県	大森産業(株)
11	東京都	(株)小川製作所
12	愛知県	(株)蒲郡製作所
13	福岡県	(株)ギコウ
14	北海道	(株)キメラ
15	長野県	(株)キュープレス
16	神奈川県	協和設計(株)
17	東京都	久米繊維工業(株)
18	静岡県	(株)クリアテック
19	千葉県	(有)グリーンバレー
20	茨城県	(株)幸田商店
21	高知県	(株)高知豊中技研
22	千葉県	(株)弘報社印刷
23	京都	京仏具(株)小堀
24	北海道	コロナセントラルサービス(株)
25	滋賀県	(株)山王
26	福井県	三和メッキ工業(株)
27	滋賀県	(株)システムラボムラタ
28	沖縄県	(株)ジャパングレス
29	東京都	(株)昭洋精機
30	宮崎県	(有)新福青果
31	東京都	スヤマ・インフィル(株)
32	広島県	(株)セイコー珈琲
33	佐賀県	(有)草山窯
34	徳島県	(株)大一器械
35	神奈川県	(株)大協製作所
36	島根県	(株)タカハシ包装センター
37	東京都	(株)ディグ
38	北海道	(株)ディスカバリーファーム
39	愛知県	(株)テックササキ
40	北海道	(株)徳川システム

41	三重県	(有)中田商事
42	北海道	ニセコビュープラザ直売会
43	福岡県	(株)日晶
44	東京都	(株)バリュー・クエスト
45	愛媛県	晃産業(株)
46	滋賀県	(株)肥田電器金型製作所
47	宮城県	(株)ビック・ママ
48	東京都	(株)フジリンクス
49	東京都	フットマーク(株)
50	北海道	(株)プリプレス・センター
51	北海道	(株)補償セミナー
52	北海道	(株)北海道・シーオー・ジェイピー
53	石川県	(有)ホリ写真館
54	東京都	(株)マキノ
55	岐阜県	美輝の里(馬瀬総合観光(株))
56	千葉県	ミレー(株)
57	大阪府	(株)もりもと
58	沖縄県	有限会社葉正堂
59	奈良県	八州電工(株)

③ 奨励賞企業 (14社)

業務処理の大幅なコスト削減や高度化など業務革新に前向きで成果をあげつつある企業。ビジネス・経営面やIT活用面で他社の「参考」となる項目が認められる企業である。

No.	所在地	応募企業名
1	愛知県	池田工業(株)
2	鹿児島県	(株)久保工務店
3	大阪府	(有)クリーク
4	東京都	(株)ケー・エス・イー
5	大阪府	幸福米穀(株)
6	東京都	(株)興和サービス・アシスト
7	奈良県	(株)三晃
8	神奈川県	タカネ電機(株)
9	福島県	東北江南(株)
10	高知県	(株)丸中運送
11	大阪府	三元ラセン管工業(株)
12	青森県	(有)ヤマトミ食品
13	千葉県	(株)ラインワークス
14	東京都	(株)ルケオ

④ IT活用賞企業（12社）

奨励賞企業に該当するレベルにある企業であるが、ビジネス・経営革新の視点とIT高度活用の視点とで比較した場合、IT高度活用の面で他の「参考」となる項目が認められる企業である。

No.	所在地	応募企業名
1	鳥取県	(有)アドバンス産業
2	山口県	宇部興産コンサルタント(株)
3	和歌山県	紀州炭工房
4	大阪府	(株)共伸技研
5	埼玉県	京葉流通倉庫(株)
6	東京都	(株)セイワ
7	岐阜県	地酒VAN サービス本部(有)澤田屋本家
8	三重県	(株)長太屋
9	東京都	東京和晒(株)
10	滋賀県	(株)バディーズ
11	福岡県	(株)裕生堂
12	岐阜県	(株)リンシュンドウ

◆ 「IT経営百選」に関するお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構

人材育成推進部内 IT経営応援隊事務局 石井・小坂

TEL : 03-5978-7506 (直通) E-mail : ouentai@ipa.go.jp

◆ 報道関係者からのお問い合わせ先

独立行政法人 情報処理推進機構

戦略企画部 広報グループ 横山・佐々木

TEL : 03-5978-7501 FAX : 03-5978-7510 E-mail : ipa-pr@ipa.go.jp